

## 貸借対照表

成友興業株式会社

令和 2 年 9 月 30 日 現在

単位:千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>3,861,087</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>3,397,383</b>
現金及び預金	1,788,378	支払手形	487,977
受取手形	188,016	買掛金	541,328
売掛金	991,181	工事未払金	366,357
完成工事未収入金	763,872	短期借入金	500,000
材料貯蔵品	19,546	1年内返済予定の長期借入金	884,417
未成工事支出金	2,848	リース債務	54,109
前払費用	28,011	未払金	26,126
その他	94,351	未払費用	56,491
貸倒引当金	△ 15,120	未払法人税等	77,718
		未払消費税等	80,676
<b>【固定資産】</b>	<b>7,350,574</b>	前受金	206
(有形固定資産)	6,921,764	未成工事受入金	189,110
建物	2,591,591	預り金	89,716
構築物	608,878	賞与引当金	42,419
機械装置	2,267,963	その他	726
車両運搬具	71,445	<b>【固定負債】</b>	<b>4,631,861</b>
工具器具備品	77,389	長期借入金	4,392,110
土地	3,236,318	リース債務	56,027
リース資産	341,523	役員退職慰労引当金	152,400
減価償却累計額	△ 2,320,213	資産除去債務	15,190
建設仮勘定	46,867	その他	16,133
(無形固定資産)	5,771	<b>負債合計</b>	<b>8,029,244</b>
ソフトウェア	4,337	純 資 産 の 部	
その他	1,434	<b>【株主資本】</b>	<b>3,161,966</b>
(投資その他の資産)	423,038	資本金	293,775
投資有価証券	53,437	(資本剰余金)	21,775
関係会社株式	172,000	資本準備金	21,775
従業員に対する長期貸付金	2,806	(利益剰余金)	2,846,416
長期前払費用	16,458	利益準備金	3,364
繰延税金資産	45,834	その他利益剰余金	2,843,052
その他	134,671	別途積立金	100,650
貸倒引当金	△ 2,170	特別償却準備金	5,508
		繰越利益剰余金	2,736,893
		<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>20,450</b>
		その他有価証券評価差額金	20,450
<b>資産合計</b>	<b>11,211,661</b>	<b>純資産合計</b>	<b>3,182,416</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,211,661</b>

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 204,444千円

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく  
簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～38年
建物附属設備	3～15年
構築物	7～31年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～10年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて  
おります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債  
権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりま  
す。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を  
計上しております。

## 第46期 決算公告

### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 1-4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 1-5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建	物	1,280,002 千円
機 械 装 置		332,565 千円
土 地		2,583,695 千円
計		<u>4,196,263 千円</u>

### (2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	693,897 千円
長期借入金	4,068,705 千円
計	<u>4,762,603 千円</u>

### (3) 当座貸越契約

当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円
借入実行残高	500,000 千円
差引額	<u>1,000,000 千円</u>

### (4) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	16,140 千円
計	<u>16,140 千円</u>

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業取引による取引高 193,974 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,256,100 株

## 第46期 決算公告

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

役員退職慰労引当金	46,671 千円
賞与引当金等	12,990 千円
売上原価否認	14,991 千円
未払事業税	6,073 千円
資産除去債務	4,651 千円
固定資産未実現利益	12,996 千円
その他	14,358 千円
繰延税金資産 小計	112,733 千円
評価性引当額	△ 51,966 千円
繰延税金資産 合計	60,766 千円

#### 繰延税金負債

資産除去債務	2,405 千円
有価証券評価差額金	9,026 千円
特別償却準備金	2,447 千円
その他	1,052 千円
繰延税金負債 合計	14,932 千円
繰延税金資産の純額	45,834 千円

### 6. 金融商品に関する注記

#### 6-1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。これらは、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

###### ②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

## 第46期 決算公告

### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 6-2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）

(単位：千円)

	貸借対照表上 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,788,378	1,788,378	-
(2) 受取手形	188,016	188,016	-
(3) 売掛金	991,181	991,181	-
(4) 完成工事未収入金	763,872	763,872	-
(5) 投資有価証券	53,437	53,437	-
資産 計	3,784,886	3,784,886	-
(1) 支払手形	487,977	487,977	-
(2) 買掛金	541,328	541,328	-
(3) 工事未払金	366,357	366,357	-
(4) 短期借入金	500,000	500,000	-
(6) 未払法人税等	77,718	77,718	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	5,276,528	5,276,461	△ 66
(7) リース債務	110,136	112,947	2,811
負債 計	7,360,047	7,362,791	2,744

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

#### 負 債

#### (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入及びリース取引を行った場合に想定

## 第46期 決算公告

される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表 計上額
関係会社株式	172,000

※1 関係会社株式については市場性がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,788,378	-	-	-
受取手形	188,016	-	-	-
売掛金	991,181	-	-	-
完成工事未収入金	763,872	-	-	-
合計	3,731,448	-	-	-

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金含む)	884,417	849,665	703,801	423,668	344,532	2,070,443
リース債務	54,109	38,914	11,781	4,161	1,171	-
合計	1,438,526	888,579	715,582	427,829	345,703	2,070,443

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の 名称	議決権の 所有割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	成友 セキュリティ(株)	直接 100%	役務の 受入	警備料金の 支払	117,877	工事未払金	8,919
	令友 工業(株)	直接 100%	役務の 受入	労務作業員 の支払等	68,522	工事未払金	6,438

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	162円	76銭
1株当たり当期純利益	2,533円	57銭